



🇯🇵 日経平均は4万円の大台回復 米関税政策や地政学リスクが重荷 (図表1)

6月の日経平均株価は月間で2522円高と大幅続伸。前半は米関税政策の不透明感から上値の重い展開が続きました。イスラエルのイラン核関連施設の攻撃を受けて米国もイランを空爆し、原油価格が一時急騰するなど地政学リスクも市場心理を冷やしました。一方、月末にかけてはイスラエルとイランの停戦合意に加えて、米早期利下げ観測の台頭により半導体関連株などに買いが入り、日経平均は約5ヵ月ぶりに4万円の台を回復しました。

🇺🇸 米国株は4ヵ月ぶり高値 イスラエル・イランの停戦合意や米利下げ観測 (図表2)

NYダウは大幅続伸。米中貿易交渉の進展期待や5月の米雇用統計の底堅い結果が相場の支えとなりました。中東の地政学リスクが高まり売られる場面もありましたが、イスラエルとイランの停戦合意を受けて両国を巡る過度な警戒が後退。原油価格の下落で米インフレ懸念が和らいだことも買い安心感につながりました。月末には米連邦準備理事会(FRB)による年内利下げ観測の再燃が株価を押し上げ、NYダウは4ヵ月ぶりに高値を回復しました。

🇨🇳 中国株は貿易交渉期待で半年ぶり高値 インド株は9ヵ月ぶり高値を回復 (図表3)

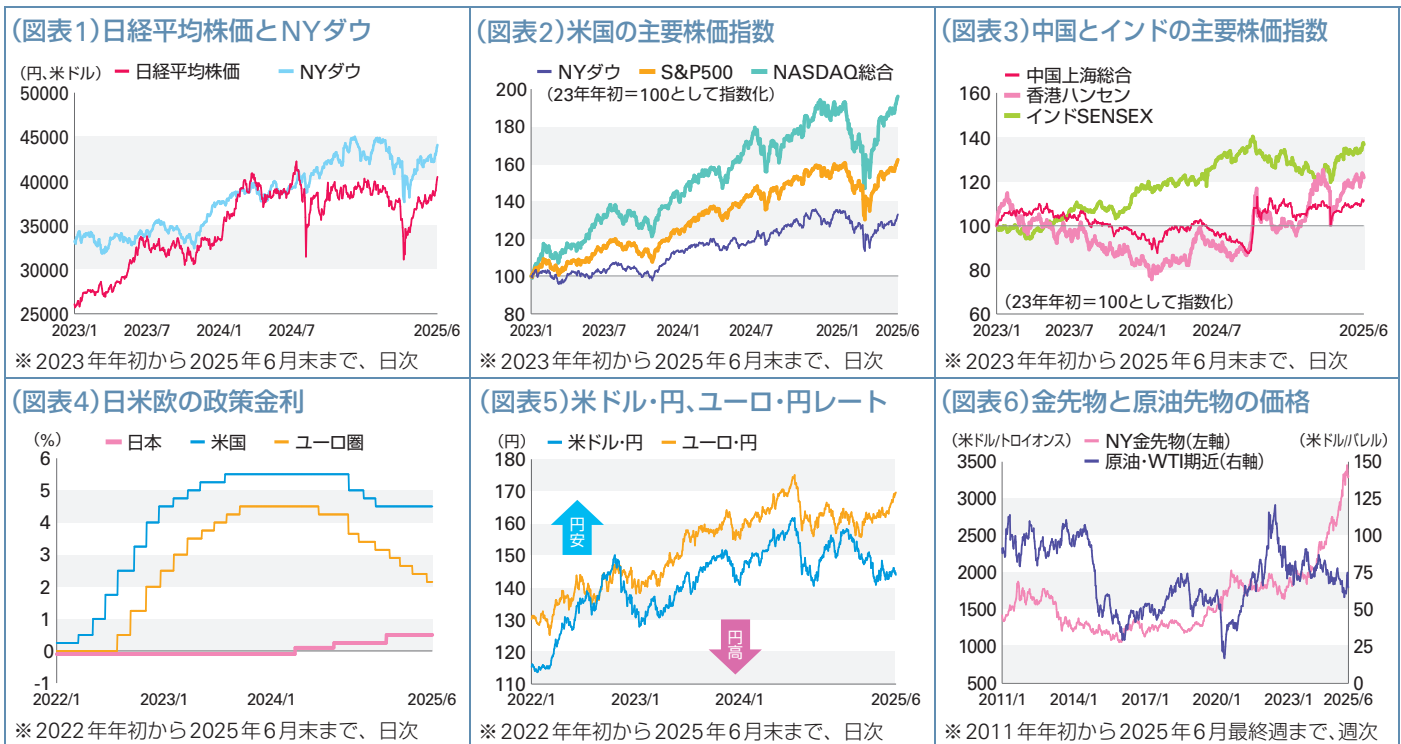
中国では上海総合指数が続伸。米中貿易協議が進展するとの見方から輸出関連株などに買いが入ったほか、中国当局による景気刺激策への期待が相場を支えました。月末には、中東情勢の緊迫化後退で投資家心理が上向き、約半年ぶりの高値を付けました。インドでは主要株価指数のSENSEXが続伸。インド中央銀行の大幅利下げが国内経済を刺激するとの期待から幅広い銘柄が買われ、中東の緊張緩和も支えに約9ヵ月ぶりに高値を回復しました。

🇪🇺 ドイツ株は法人税軽減策承認で最高値更新 利下げ打ち止め観測など重荷 (図表4)

ドイツではドイツ株価指数(DAX)は前月比横ばい。メルツ政権による法人税軽減策の閣議承認が好感され、過去最高値を更新しました。一方、欧州中央銀行(ECB)は利下げを決めましたが、ラガルド総裁が利下げ打ち止めを示唆すると売り優勢となりました。中東の地政学リスクも重荷でしたが、北大西洋条約機構(NATO)加盟国の国防費目標引き上げによる関連銘柄の業績拡大や、欧州連合(EU)と米国の貿易交渉への期待が下値を支えました。

💰🇺🇸 有事のドル買いで一時148円台も、米早期利下げ観測で円に買い戻し (図表5)

6月の円相場は対米ドルで前月比横ばい。米中関税交渉の進展期待や、イスラエルとイランの軍事衝突に米国が軍事介入したことで「有事のドル買い」が強まり、一時148円台まで円安が進行。一方で、中東情勢の緊張緩和に加えて、米FRBの早期利下げ観測から日米金利差縮小を意識した円買い・米ドル売りが入ると、前月末の水準まで値を戻しました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation より QUICK作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

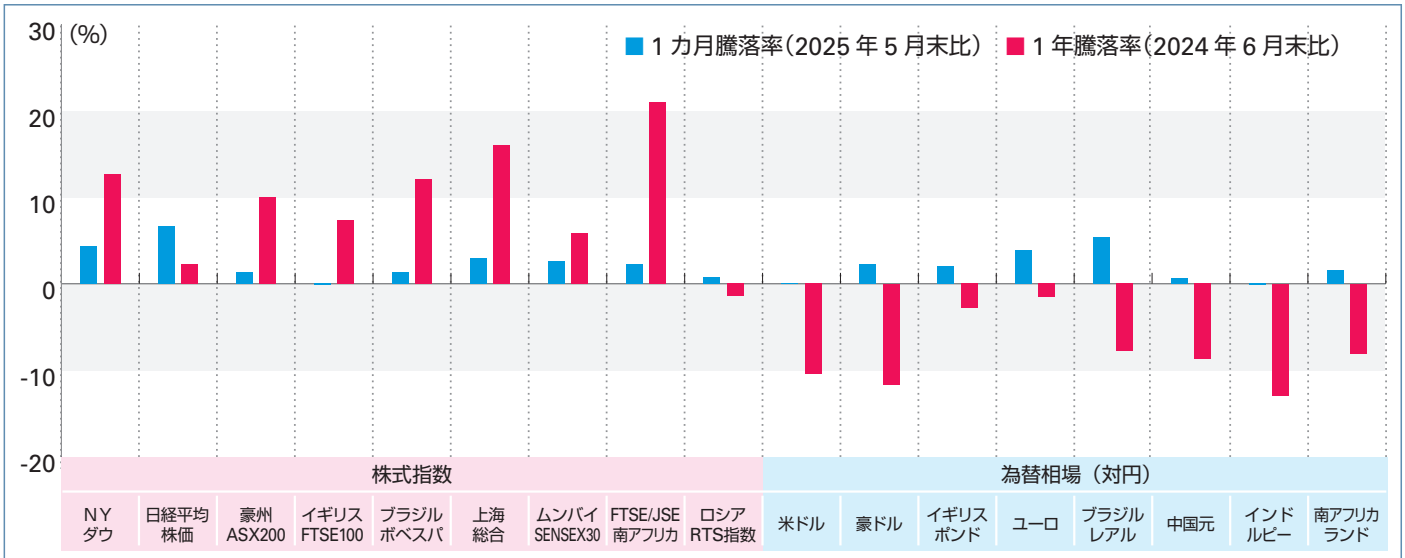
- 6月の国内REIT相場は続伸。国内の長期金利が低下し、利回り商品であるREITの妙味が増すとの見方から買いが優勢でした。株価上昇を受けてリスク資産であるREITに買いが集まり、東証REIT指数は約1年1ヵ月ぶりの高値を付けました。海外REITは各国まちまち。米国では売りがやや優勢でしたが、早期利下げ期待が支えでした。
- NY金先物は前月比横ばい。中東の地政学リスクを受けて、安全資産とされる金の先物に買いが膨らみ、過去最高値に接近しました。一方で、中東情勢の緊迫懸念が和らぐと利益確定の売りも出ました。NY原油先物は大幅続伸。イスラエルがイランの核関連施設を攻撃し、ホルムズ海峡が封鎖され原油供給が滞るとの警戒感から一時5ヵ月ぶりの高値を更新。ただ、米国の軍事介入で両国が停戦に合意すると急落する場面もありました(図表6)。

その他の主なリスク

- **停止期限迫る米相互関税**……米国が4月に発表した相互関税の一時停止期限が7月9日に迫っている状況で、各国・地域が米政府と交渉を重ねるなか、停止期限が延長されるとの見方も浮上。日米関税交渉は7回目の協議でも合意に至っておらず、交渉が長引けば日本経済へのマイナスの影響も懸念されます。
- **停戦後も警戒続く中東情勢**……イスラエルとイランは停戦合意後も予断を許さない状況が続いています。イスラエルは対イラン作戦は終わっていないと主張し、米国もイランがウラン濃縮活動を続ければ再空爆するとけん制。一方でイランも核開発継続で譲らず、戦闘再開への警戒感が残されています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内	🌐 海外
25年 3日	米国25年6月雇用統計
7月 15日	米国25年6月消費者物価指数(CPI)
17日	G20財務相・中央銀行総裁会議(南アフリカ共和国・クワズールナタール、18日まで)
20日 第27回参議院議員通常選挙	
24日	ECB政策理事会
29日	米国FOMC(30日まで)
30日 日銀金融政策決定会合(31日まで)	米国25年4～6月期GDP(速報値)
月中	IMF世界経済見通し(WEO)25年7月改訂版
8月 1日	米国25年7月雇用統計
11日	豪州RBA理事会(12日まで)
12日	米国25年7月消費者物価指数(CPI)
15日 25年4～6月期GDP(1次速報)	
21日	米国ジャクソンホール会議(経済シンポジウム、23日まで)



投資信託・マーケットレビュー

2025年6月末時点

📈 資金流入額は全体で4000億円 新NISA開始後で最低水準（図表1、3）

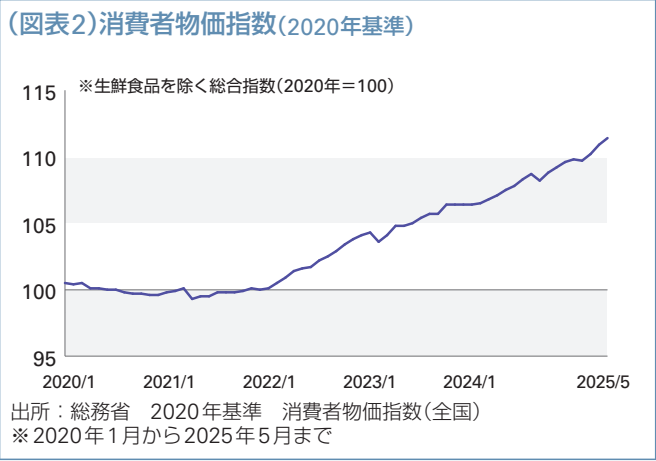
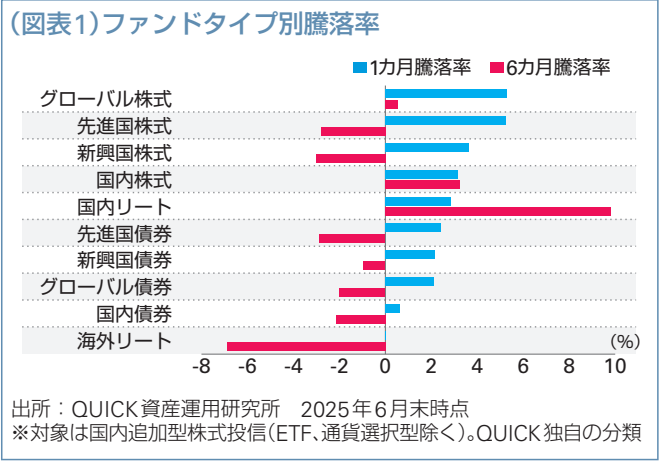
- 6月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、10分類中9分類がプラスでした。「グローバル株式型」や「先進国株式型」が5%超のプラスと好調でした。
- 6月のファンドタイプ別の資金流入動向は全体で4064億円の流入超過でした。前月の半分以下にとどまり、新NISA開始後で最も低い水準となりました。「先進国株式型」への流入額が鈍化したことなどが影響しました。

📊 資産運用の必要性（図表2）

世界的なインフレ、関税引き上げ問題、景気悪化懸念などを受けて金融市場が不安定な状況にある中、インフレによる生活コスト上昇や高齢化の進行も伴い、長期的な観点で資産運用に取り組む必要性が高まっています。

- ①低金利の日本：かつて高度成長期の日本では定期預金などによる運用でも、ある程度の利子が付いて、資産を着実に増やすことができました。しかし、現在の日本は利上げの方向にあるものの、世界各国と比較すると低金利であり、預貯金だけで資産を守り、増やすのには限界があります。
- ②インフレリスク：近年、消費者物価指数は上昇傾向で、物価が上昇すると、ある金額で買えたモノがそれ以上の金額を出さないと買えなくなるため、実質的にお金の価値は目減りします。一般的に、物価上昇期には土地や株式などの資産価値が上がる傾向があり、インフレリスク対策として、こうした預貯金以外の資産も活用できます。
- ③セカンドライフの長期化：令和5年簡易生命表によると、日本人の平均余命は60歳時点で男性が23.68年、女性が28.91年となり、セカンドライフが長期化しています。また、少子高齢化を受けて、1人の年金受給者を支える現役世代の人数は減るため、年金制度の持続の可能性にも不安が残ります。

こうした取り巻く環境をみると、預貯金や年金だけでは、充実した生活を送ることが難しくなりそうです。そのためには自らの資産をどう守り、運用していくかを考えることが重要になります。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2024年	7月	1922	10389	1942	2972	74	900	▲266	47	▲189	▲456	1703	157	▲921	18275
	8月	2885	5661	461	2416	▲21	435	10	295	▲248	▲131	1173	477	▲219	13194
	9月	945	5208	554	3004	52	722	▲17	301	▲260	265	1047	▲172	▲284	11364
	10月	▲351	3941	301	3035	454	209	▲62	▲73	▲203	256	863	▲225	▲747	7398
	11月	480	6085	▲253	2640	175	▲81	▲87	270	▲209	▲12	1229	221	▲193	10267
	12月	▲1868	8261	▲152	2961	88	▲148	▲38	71	▲288	30	607	▲414	▲394	8716
2025年	1月	536	14187	250	5155	▲47	286	▲30	86	▲115	18	1440	425	▲960	21231
	2月	1796	9443	▲201	3133	▲81	100	▲64	205	37	▲49	999	976	▲165	16128
	3月	1728	9360	2	2787	137	▲153	▲75	127	▲6	▲61	1288	981	▲253	15862
	4月	2543	7290	▲261	2849	▲25	▲649	▲24	▲11	▲26	▲127	470	703	▲173	12559
	5月	▲1719	6712	150	2352	▲120	124	5	▲36	32	148	1252	116	▲205	8812
	6月	▲1900	3264	99	1818	160	▲23	▲26	193	75	74	1223	224	▲1113	4064

出所：QUICK資産運用研究所 2025年6月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	167.02
2位 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	120.19
3位 netWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)	107.20
4位 インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式)	105.57
5位 野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	89.46

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	14.12
2位 グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	13.76
3位 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	9.31
4位 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	8.28
5位 フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンドBコース(為替ヘッジなし)	7.88

出所：QUICK、2025年6月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものととして計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会